

かがわ人口ビジョン 改訂案の概要

1 かがわ人口ビジョンの概要 (H27. 10策定)

位置づけ

- 香川県における人口の現状を分析し、人口に関する県民の理解の共有を目指すとともに、今後、目指すべき将来の方向と人口の将来の展望を提示するもの。

目指すべき将来の方向と将来の展望

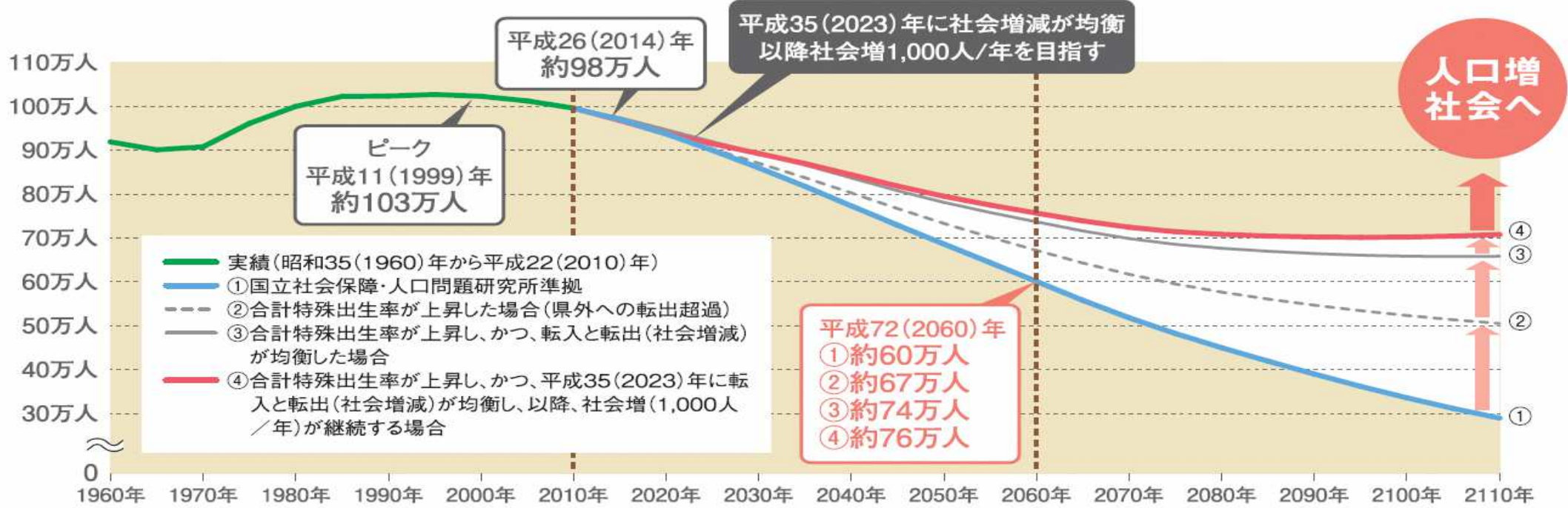
- 人口構造が安定し、あらゆる世代が笑顔で暮らせ、安心して働き、結婚し、生み育て、多くの人が集う活気ある香川を描くことができ、次世紀には人口増社会を展望することができるよう目指す。
- このため、人口の社会増減をプラスに転換し、自然減を抑制することで、2060年に維持すべき人口目標を定めるもの。

将来人口の推計

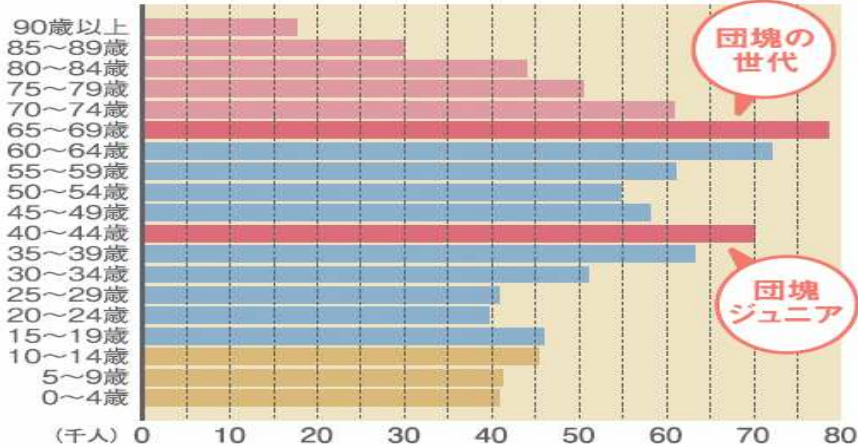
- 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口推計(平成25年)」に準拠した推計によると、現状のまま何ら対策を講じなければ、2060年の県人口は約60万人にまで減少すると見込まれる。(次ページ①)
- しかし、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度まで上昇し、かつ2023年に転入と転出(社会増減)が均衡し、以降毎年1,000人の社会増の状況が続けば、2060年の県人口は約76万人となると見込まれる。(次ページ④)
 - ➔ 「**人口減少の克服と地域活力の向上**」を実現し、**人口構造が安定し、次世紀には、人口増社会を展望**ことができ、「**持続可能な香川県**」を実現

目標 2060年に人口約76万人を維持する

1 かがわ人口ビジョンの概要（推計結果）



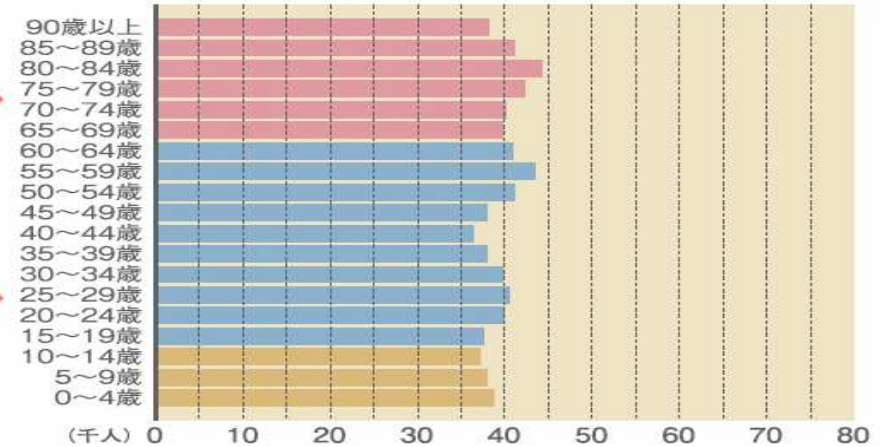
現在の人口構造(約98万人)



人口減少の克服

地域活力の向上

平成72(2060)年の人口構造(約76万人)



2 かがわ人口ビジョンと実際の人口との比較

- 2018年の本県の人口は、961,900人(香川県人口移動調査)であり、人口ビジョンの推計(④2060年に約76万人を維持)より人口減少が緩やかとなっている。

	実績 ※1	人口ビジョン	差
2010年(平成22年)	995,842人	-	-
2015年(平成27年)	976,263人	967,762人	+8,501人
2018年(平成30年)※2	961,900人	948,594人	+13,306人

※1
2010年、2015年は国勢調査、2018年は香川県人口移動調査による

※2
人口ビジョンでは、2010年から5年ごとに推計値を算出しているため、2018年のデータは、2015年～2020年の5年間均等に減少すると仮定して算出した値

自然増減 (+8,489人) ※2

- 出生数(2011～2018年) (+5,710人)
8年間で 56,571人と想定
⇒ 実際には8年間で 62,281人
- 死亡による人口減(2011～2018年) (+2,779人)
8年間で 96,230人と想定
⇒ 実際には8年間で 93,451人

- 合計特殊出生率の改善
(2018年に1.58を想定 ⇒ 1.61)
- 生存率の若干の改善

社会増減 (+5,439人) ※2

- 2011年から2018年の8年間で
▲7,588人と想定
⇒ 実際には8年間で ▲2,149人

- 純移動率の想定よりも、
人口の社会減が緩やか

(注) 人口は10月1日時点、増減は1～12月の合計となるため、自然増減数の差と社会増減数の差の合計は人口ビジョンの推計値との差(+13,306人)とは一致しない。

(参考) 社人研推計値と実際の人口との比較 (全国)

- 2018年の日本全国の人口は、126,443千人(総務省人口推計)であり、社人研の日本の将来人口推計(平成24年推計)(国の長期ビジョンの目標とは異なる)より人口減少が緩やかとなっている。
- 全国人口と同様本県も、推計よりも人口減少が緩やかになっており、推計との乖離率で比較すると、香川県の方が、より人口減少が推計より緩やかだったと評価できる。

	実績 ※1	社人研推計	差	乖離率	香川県の乖離率
2010年(平成22年)	128,057千人	-	-	-	-
2015年(平成27年)	127,095千人	126,597千人	+498千人	+0.39%	+0.88%
2018年(平成30年)※	126,443千人	125,236千人	+1,207千人	+0.96%	+1.40%

※ 2010年・2015年は国勢調査、2018年は総務省人口推計による

自然増減 (+337千人)

- 出生数(2011~2018年) (+256千人)
8年間で 7,716千人と想定
⇒ 実際には8年間で7,972千人
- 死亡による人口減(2011~2018年) (+81千人)
8年間で10,438千人と想定
⇒ 実際には8年間で 10,357千人

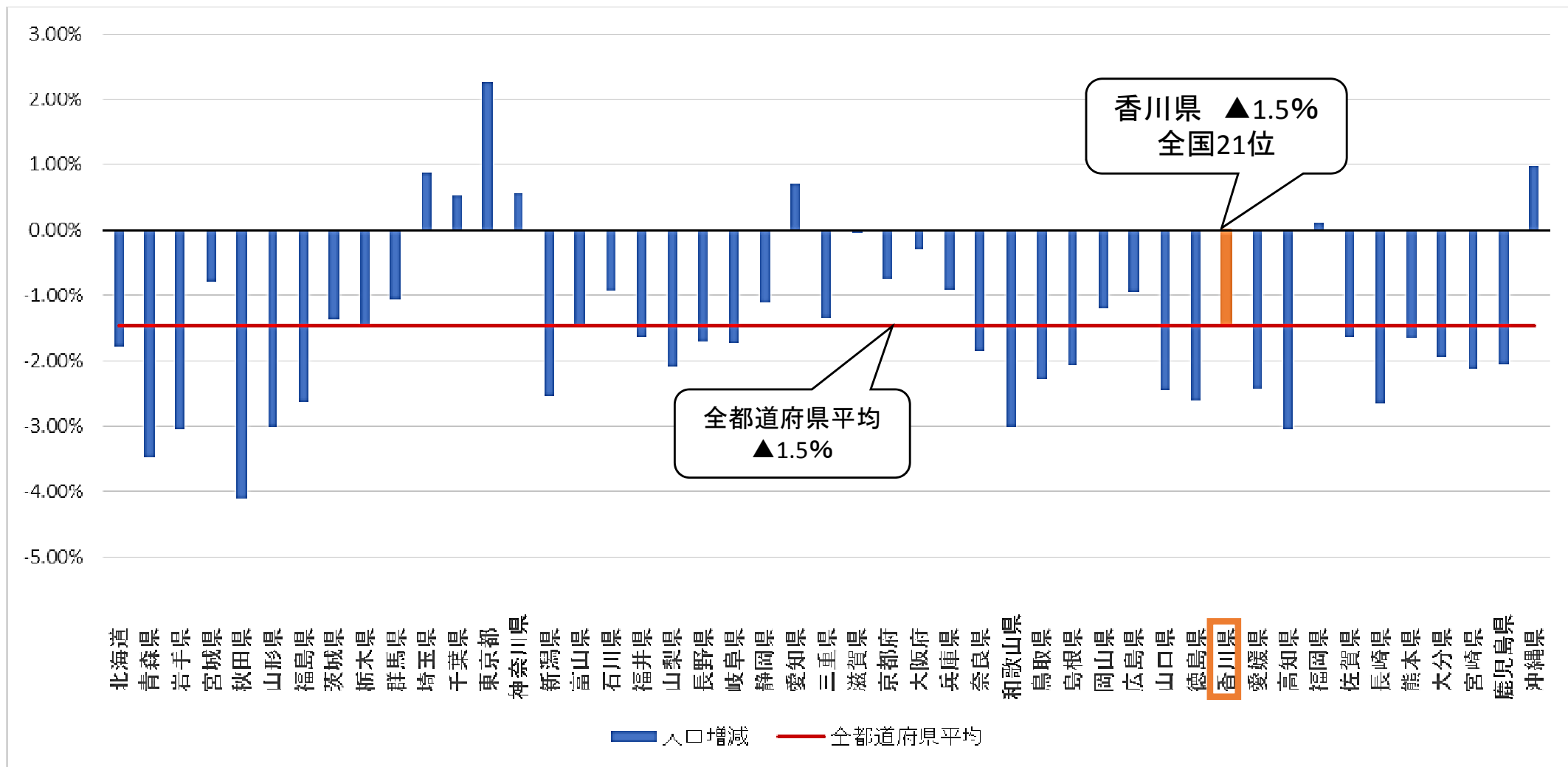
社会増減 (+642千人)

- 2011年から2018年の8年間で
▲210千人と想定
⇒ 実際には8年間で +432千人

(注)人口の増減数(実績)は、総務省人口推計及び厚生労働省人口動態統計から作成
人口は10月1日時点、増減は1~12月の合計となるため、自然増減数の差と社会増減数の差の合計は
社人研の推計値との差(+1,207千人)とは一致しない。

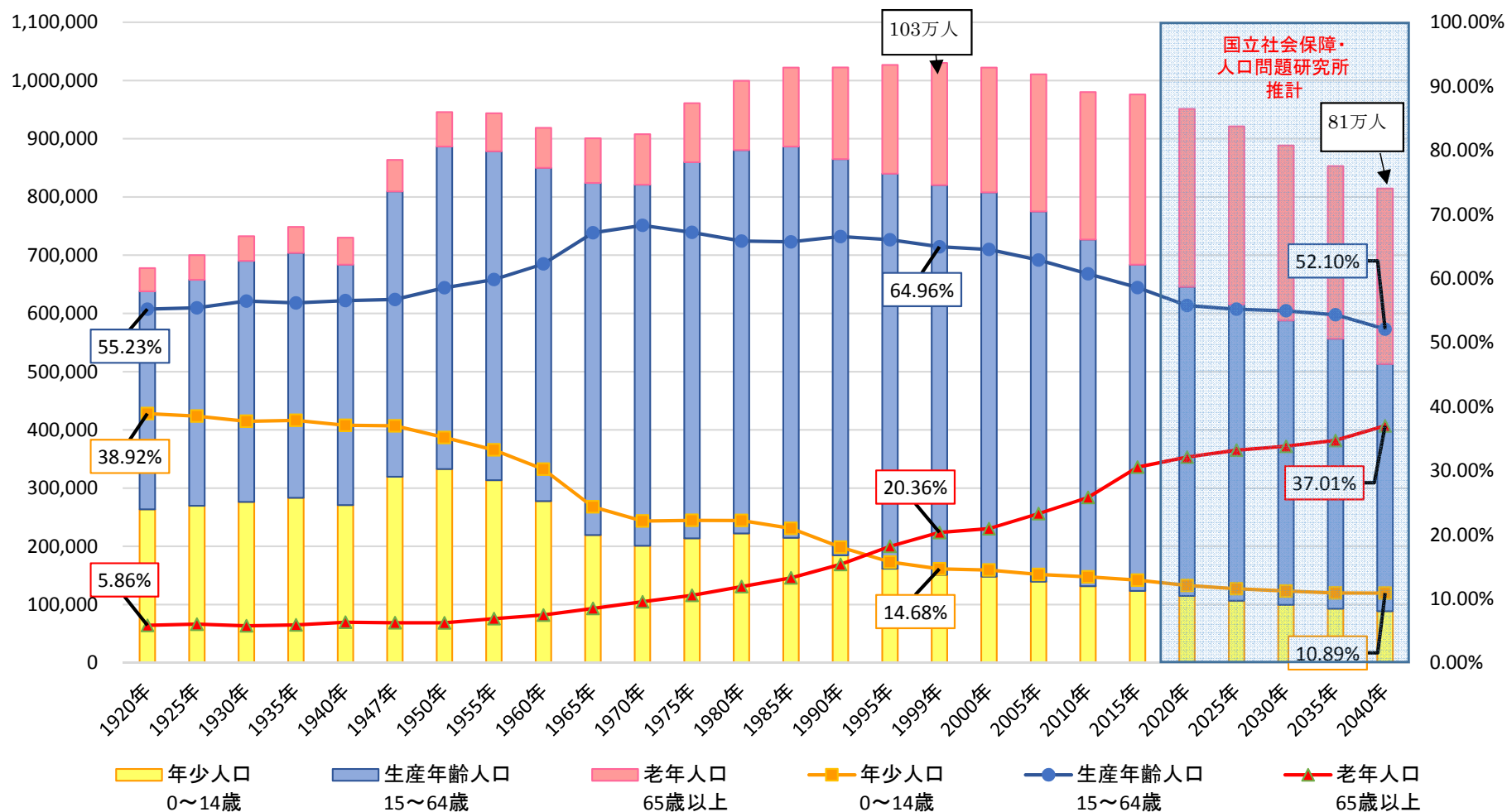
(参考) 2015年～2018年 3年間の全国の人口増減率

- かがわ人口ビジョンを策定した2015(平成27)年から直近の2018(平成30)年の3年間の人口増減率は、全都道府県の人口増減率の平均値と同じ約1.5%の減少で、47都道府県中21位。
- 3年間の人口増減率がプラスだったのは、東京圏の4都県、愛知県、福岡県、沖縄県の7都県のみで、その他の道府県はマイナス。



3 人口動向分析①（年齢3区分別人口の推移）

- 香川県の人口は、1999年の約103万人をピークとして減少に転じ、2018年の人口は約96万人と、2000年以来19年連続の減少となっている。
- 国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の推計によると、2040年の香川県の総人口は81万人程度にまで減少し、今後、減少スピードは加速度的に高まっていくと見込まれている。



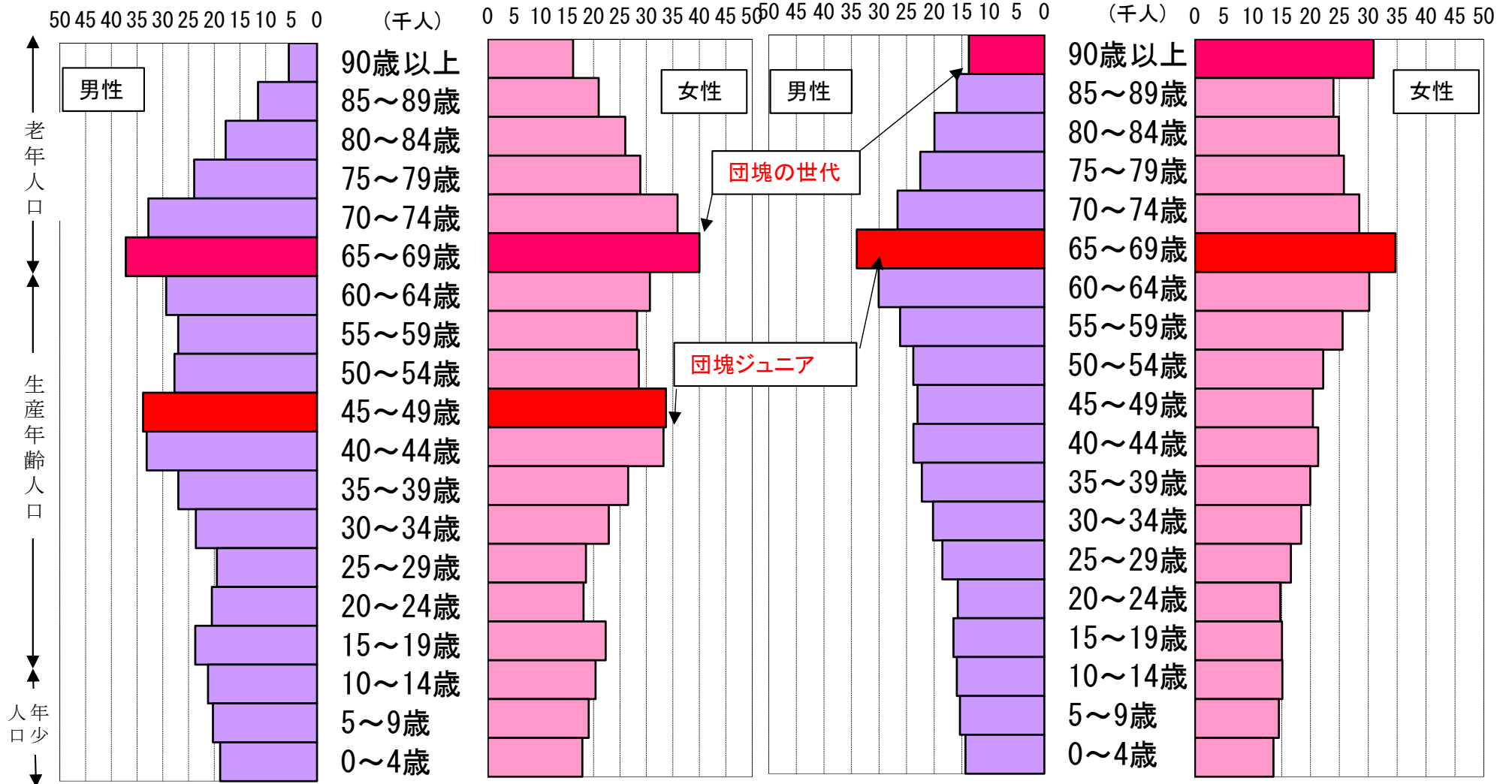
出典：総務省統計局「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年3月推計）」

3 人口動向分析②（人口ピラミッドの変化）

- 2018年の団塊ジュニア(45-49歳)が2040年には65歳以上になり、高齢化率が大きく上昇する。
- 年少人口が今後も減少し、人口ピラミッドがより下すぼみの壺型に向かっていく。

男女、年齢（5歳階級）別人口構成推計（2018年）

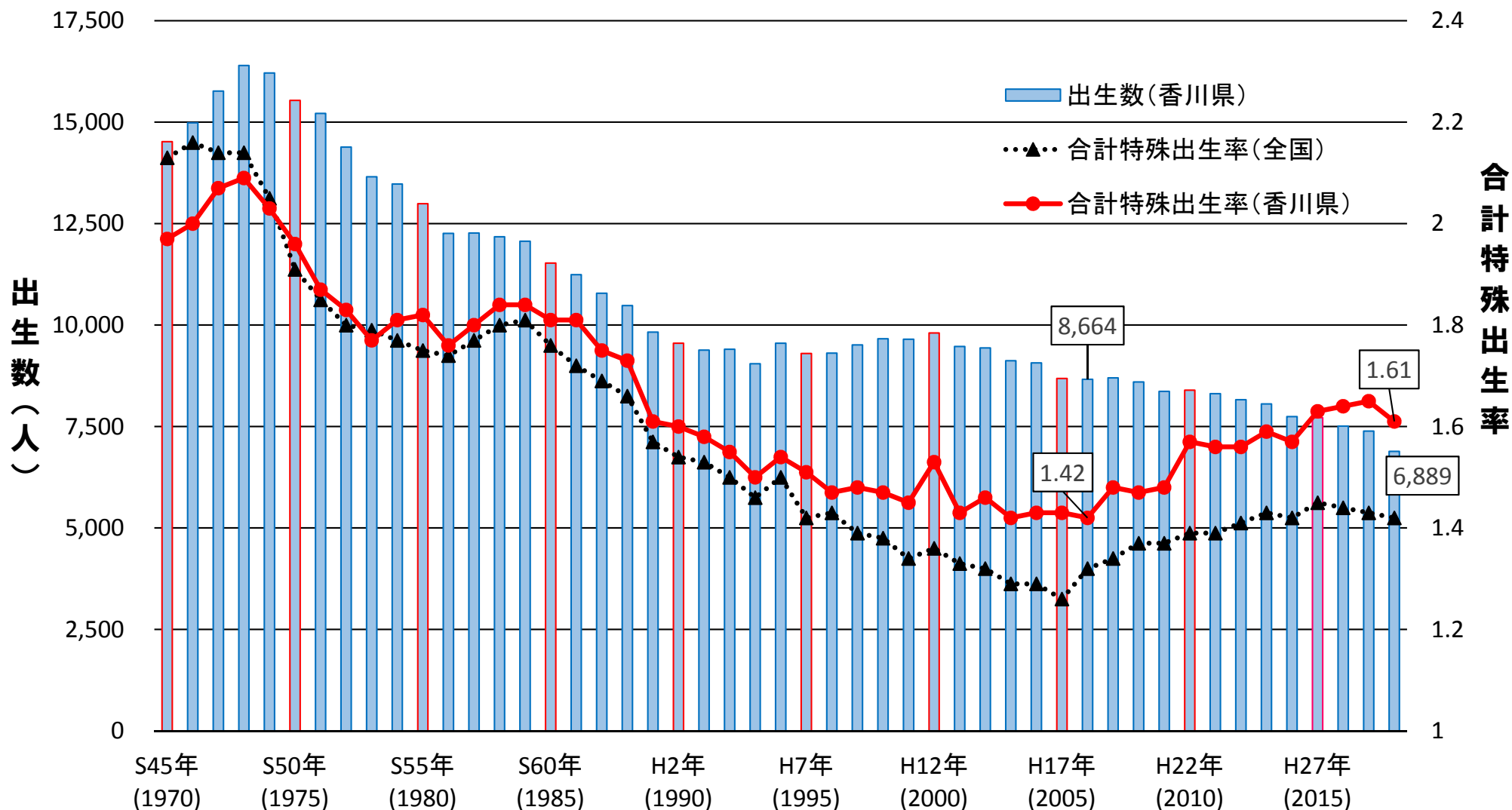
男女、年齢（5歳階級）別人口構成推計（2040年）



出典：香川県「人口移動調査報告」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年3月推計）」

3 人口動向分析③（出生数と合計特殊出生率の推移）

- 合計特殊出生率は、2003年及び2006年の1.42を底に、2018年は1.61と緩やかな上昇傾向にあるものの、出生数は、2007年の8,701人から減少し続け、2018年は6,889人となっている。

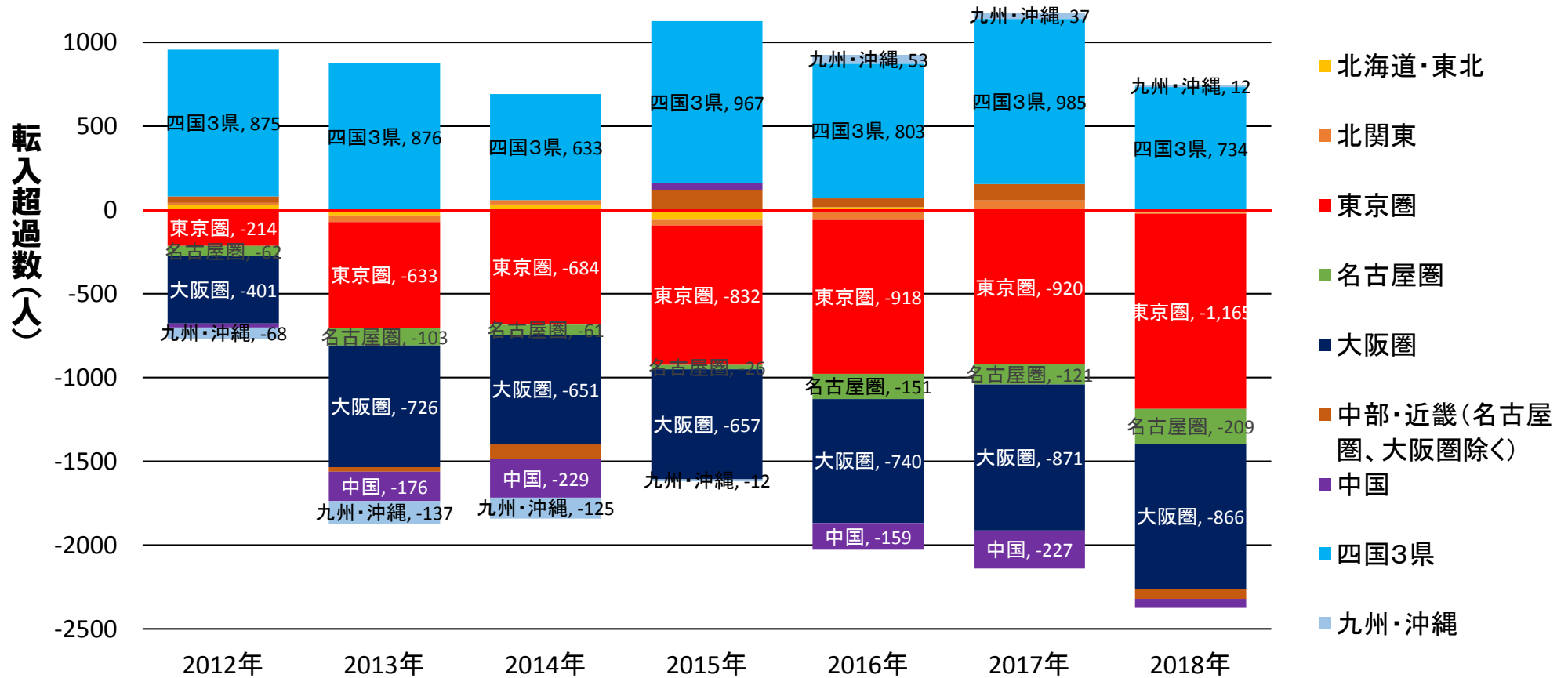


出典：厚生労働省「人口動態統計」

(注) 合計特殊出生率：15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女子が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの平均子供数に相当

(3) 人口動向分析④ (地域ブロック別の人口移動の状況)

- 四国の他の3県からは転入超過であるが、東京圏及び大阪圏への転出超過が著しく大きく、このことが本県の社会減に大きな影響を及ぼしている。
- また、名古屋圏、中国地方へも転出超過が続いている。

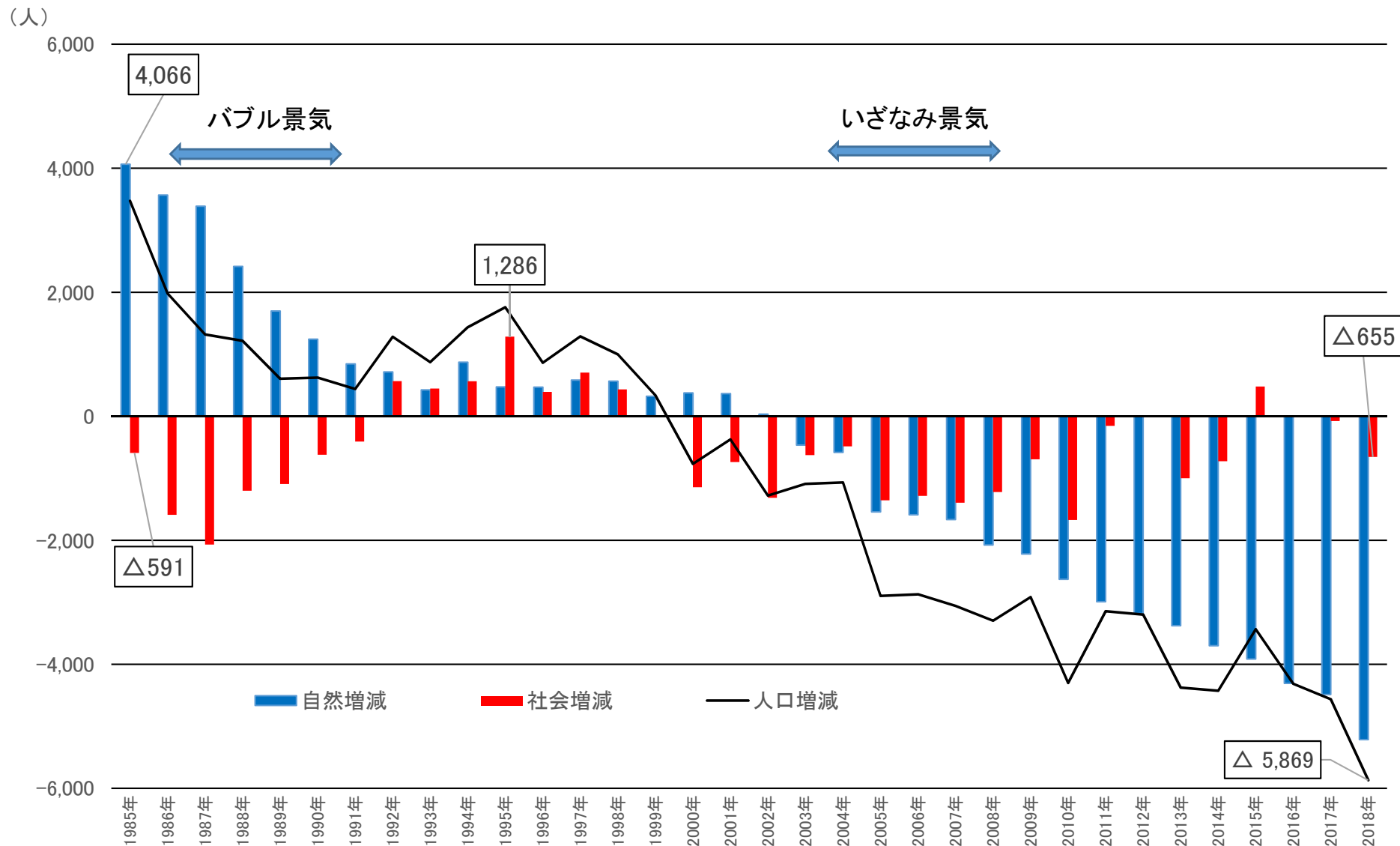


- 北海道・東北: 北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
- 北関東: 茨城県、栃木県、群馬県
- 東京圏: 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
- 名古屋圏: 岐阜県、愛知県、三重県
- 大阪圏: 京都府、大阪府、兵庫県、奈良県
- 中部・近畿(名古屋圏、大阪圏除く): 新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、静岡県、滋賀県、和歌山県
- 中国: 鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
- 四国3県: 徳島県、愛媛県、高知県
- 九州・沖縄: 福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

出典: 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

3 人口動向分析⑤（人口動態の推移）

- 社会増減：H27（2015）年に一時社会増となったものの、再び社会減となっている。
- 自然増減：平成15（2003）年から自然減に転じ、減少幅が年々拡大している。



出典：香川県「人口移動調査報告」

4 かがわ人口ビジョン改訂案の概要

目指すべき将来の方向と将来の展望

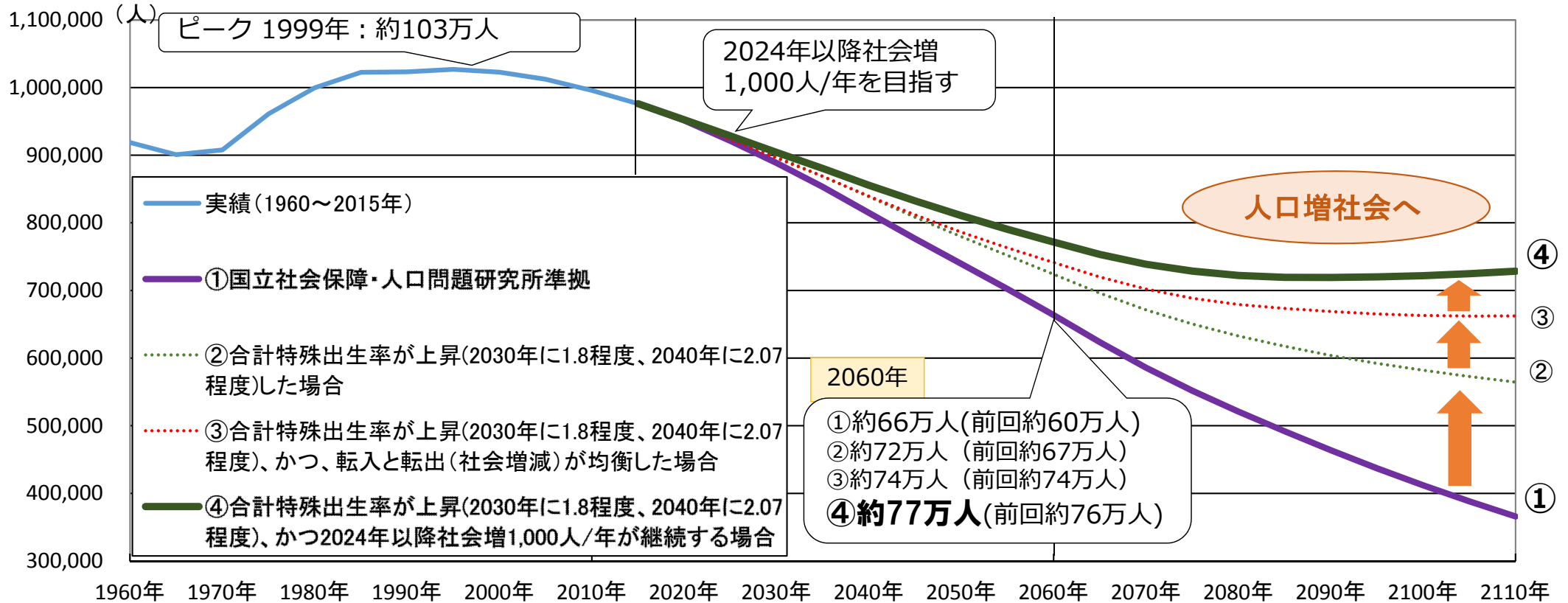
- 2018年の実際の人口は、人口ビジョンの推計よりも人口減少が緩やかであり、自然増減数、社会増減数いずれも、実績値がビジョンの想定を上回った。
- しかし、合計特殊出生率は概ね上昇傾向にあるものの、出生数は減少が続いている。また、平成27年に一時的に社会増となったものの、東京圏や大阪圏への転出超過を中心に社会減の傾向は続いており、本県の人口の推移は依然として厳しい状況にある。
- このため、引き続き人口構造が安定し、次世紀には人口増社会を展望することができるよう目指し、人口の社会増減をプラスに転換し、自然減を抑制することで、2060年に維持すべき人口目標を定める。

最新のデータに基づく将来人口の推計

- 現状のまま何ら対策を講じず推移した場合（社人研「日本の地域別将来人口推計(平成30年)」に準拠した推計）
➡ 2060年の県人口：約60万人（現行ビジョン） ⇒ 約66万人と見込まれる（次ページ①）
- しかし、合計特殊出生率が上昇(2030年:1.8程度→2040年:2.07程度)、2024年以降1,000人/年の社会増
➡ 2060年の県人口：約76万人（現行ビジョン） ⇒ 約77万人と見込まれる（次ページ④）

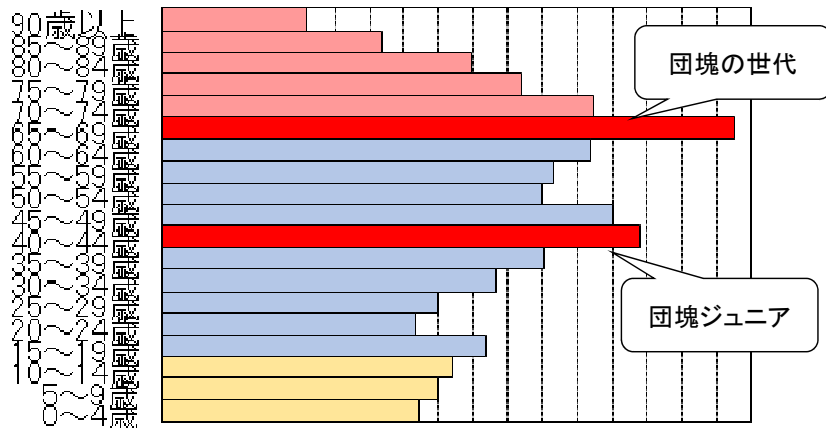
目標 2060年に人口約77万人を維持する

4 かがわ人口ビジョン改訂案の概要（推計結果）



2015年の人口構成

(千人) 0 5 10 15 20 25 30 35 40 45 50 55 60 65 70 75 80 85



人口減少の克服

地域活力の向上

2060年の人口構成（パターン④）

(千人) 0 5 10 15 20 25 30 35 40 45 50 55 60 65 70 75 80

